

(参考)

平成21年 3月期 連結決算概要

平成21年 5月11日

三井化学株式会社

1. 連結の範囲

(単位: 社)

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	増 減
連結子会社数	63	66	3
持分法適用会社数	38	32	△ 6
合計	101	98	△ 3

平成22年 3月期業績予想	
2Q累計	通 期
64	63
31	30
95	93

2. 損益状況

(単位: 億円)

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	増 減
売上高	17,867	14,876	△2,991
営業利益	772	△ 455	△1,227
経常利益	661	△ 508	△1,169
税金等調整前当期純利益	446	△ 654	△1,100
当期純利益	248	△ 952	△1,200

平成22年 3月期業績予想	
2Q累計	通 期
5,200	11,500
△ 420	△ 380
△ 460	△ 470
△ 500	△ 530
△ 480	△ 560

・特別損益主要内訳

資産売却益等	29	24	△ 5
固定資産処分・売却損	△ 54	△ 71	△ 17
減損損失	△ 7	△ 39	△ 32
関連事業損失等	△ 32	△ 27	5
事業撤退損失	△ 26	-	26
環境対策費	△ 117	△ 14	103
その他	△ 8	△ 19	△ 11
合計	△ 215	△ 146	69

-	-
△ 40	△ 60
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
△ 40	△ 60

3. セグメント別 売上高・営業利益 (別紙参照)

(単位: 億円)

		平成20年 3月期	平成21年 3月期	増 減
機能材料	売上高	5,041	4,318	△ 723
	営業利益	359	△ 160	△ 519
先端化学品	売上高	1,221	1,187	△ 34
	営業利益	108	73	△ 35
基礎化学品	売上高	11,112	9,128	△1,984
	営業利益	334	△ 320	△ 654
その他	売上高	493	243	△ 250
	営業利益	34	1	△ 33
消去・全社	売上高	-	-	-
	営業利益	△ 63	△ 49	14
合計	売上高	17,867	14,876	△2,991
	営業利益	772	△ 455	△1,227

平成22年 3月期業績予想	
2Q累計	通 期
1,700	3,800
△ 180	△ 210
500	1,200
20	80
2,850	6,200
△ 240	△ 200
150	300
-	-
-	-
△ 20	△ 50
5,200	11,500
△ 420	△ 380

4. 貸借対照表

(単位: 億円)

	資産の部				負債及び純資産の部		
	H20/3末	H21/3末	増減		H20/3末	H21/3末	増減
流動資産	7,263	5,296	△1,967	有利子負債	4,860	5,354	494
有形固定資産	5,648	5,226	△ 422	その他負債	4,190	2,554	△1,636
無形固定資産	223	234	11	自己資本	5,000	3,499	△1,501
投資等	1,558	1,133	△ 425	少数株主持分	642	482	△ 160
資産計	14,692	11,889	△2,803	負債純資産計	14,692	11,889	△2,803

(D/Eレシオ) (0.97) (1.53) (0.56)

5. キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	増減	平成22年 3月期業績予想	
				2Q累計	通期
営業キャッシュ・フロー	924	549	△ 375	350	350
投資キャッシュ・フロー	△ 782	△ 763	19	△ 350	△ 700
(フリーキャッシュ・フロー)	(142)	(△ 214)	(△ 356)	(-)	(△ 350)
財務キャッシュ・フロー	△ 287	483	770	100	550
その他	△ 4	△ 45	△ 41	-	-
現預金等増減	△ 149	224	373	100	200

6. 主要指標

		平成20年 3月期	平成21年 3月期	増減	平成22年 3月期業績予想	
					2Q累計	通期
研究開発費	億円	421	406	△ 15	210	430
減価償却費	億円	726	814	88	390	790
設備投資額	億円	847	810	△ 37	450	730
金融収支	億円	△ 55	△ 53	2	△ 40	△ 90
期末有利子負債残高	億円	4,860	5,354	494	5,500	5,900
期末従業員数	人	12,814	12,964	150	13,200	13,100
為替レート	円/US\$	114	101	△ 13	95	95
国産ナフサ価格	円/KL	61,430	58,930	△2,500	38,000	38,000

7. 当期のトピックス

①プラント新增設

市原工場	EPT (エチレン・プロピレン・ターポリマー) 増強設備	営業運転開始 (08年4月)
大阪工場	アペル (環状オレフィンコポリマー) 新設プラント	営業運転開始 (08年5月)

②その他

アメリカ	SDC Technologies 社 (メガネレンズ用コーティング材料等の製造・販売会社) 買収 (08年6月)
------	--

(別紙)

セグメント別増減内訳(対前期)

・売上高

(単位:億円)

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	計	増 減	
				数量差	価格差
機 能 材 料	5,041	4,318	△ 723	△ 819	96
先 端 化 学 品	1,221	1,187	△ 34	△ 50	16
基 礎 化 学 品	11,112	9,128	△1,984	△1,926	△ 58
そ の 他	493	243	△ 250	△ 248	△ 2
合 計	17,867	14,876	△2,991	△3,043	52

・営業利益

(単位:億円)

	平成20年 3月期	平成21年 3月期 (※)	計	増 減			(※)うち 棚卸資産評 価損の影響
				数量差	交易条件 (※)	固定費他	
機 能 材 料	359	△ 160	△ 519	△ 274	△ 132	△ 113	△ 39
先 端 化 学 品	108	73	△ 35	△ 5	△ 10	△ 20	2
基 礎 化 学 品	334	△ 320	△ 654	△ 465	△ 160	△ 29	△ 154
そ の 他	34	1	△ 33	△ 20	△ 15	2	△ 1
消 去 ・ 全 社	△ 63	△ 49	14	-	-	14	-
合 計	772	△ 455	△1,227	△ 764	△ 317	△ 146	△ 192

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 三井化学株式会社

コード番号 4183 URL <http://jp.mitsuichem.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤吉 建二

問合せ先責任者 (役職名) CSR・広報部長

(氏名) 山崎 真

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-6253-2100

平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,487,615	△16.7	△45,493	—	△50,768	—	△95,237	—
20年3月期	1,786,680	5.8	77,176	△15.8	66,146	△30.7	24,831	△52.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△125.46	—	△22.4	△3.8	△3.1
20年3月期	32.22	—	4.9	4.5	4.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 2,992百万円 20年3月期 5,947百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,188,939	398,131	29.4	465.56
20年3月期	1,469,248	564,227	34.0	649.63

(参考) 自己資本 21年3月期 349,908百万円 20年3月期 500,044百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	54,882	△76,253	48,335	47,949
20年3月期	92,423	△78,206	△28,734	25,502

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	9,244	37.2	1.8
21年3月期	—	6.00	—	3.00	9.00	6,764	—	1.6
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注)当社は定款において期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。配当予想に関連する事項については、7ページ「1. 経営成績(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	520,000	△42.6	△42,000	—	△46,000	—	△48,000	—	△62.11
通期	1,150,000	△22.7	△38,000	—	△47,000	—	△56,000	—	△72.46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21～23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 792,020,076株 20年3月期 792,020,076株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 40,428,862株 20年3月期 22,287,515株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	836,390	△19.2	△34,490	—	△24,676	—	△75,026	—
20年3月期	1,034,887	4.3	19,770	△37.7	21,891	△43.0	6,521	△68.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△98.84	—
20年3月期	8.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	862,495	259,113	30.0	344.75
20年3月期	1,045,534	368,129	35.2	478.26

(参考) 自己資本 21年3月期 259,113百万円 20年3月期 368,129百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、5～6ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

a. 当期の業績の全般的状況

当期のわが国経済は、年度前半に原油、鉄鉱石などの資源価格が短期間に著しく上昇し、企業収益を押し下げたことに加え、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が実体経済に甚大な影響を及ぼしたことから、第3四半期以降、景気は急速に悪化いたしました。

化学工業界におきましても、年度前半の著しい原燃料価格上昇に対応するため、各社とも製品価格改定などの努力を行ったものの、厳しい収益状況となりました。これに加え、史上最高値圏に達した原燃料価格が秋口に急落するとともに、世界同時不況を背景として需要が大幅に落ち込むなど、過去に例を見ないほどの大きな変化を受け、未曾有の非常に厳しい事業環境となりました。

当社グループは、このような事業環境の急激な変化の中で、主要な取引先である自動車、電子情報材料分野の大幅な需要減などにより、販売数量の減少と生産設備稼働率の大幅な低下を余儀なくされ、著しい収益低下となりました。このため、当社グループでは、緊急対策として、役員・管理社員の報酬削減、諸経費の徹底的な削減、投資案件のゼロベースからの見直し、在庫の徹底的な削減など、あらゆる対策を実施いたしました。

しかしながら、当期の当社グループの業績は、上記の厳しい事業環境を受けた営業利益の減少に加え、市況価格下落に伴う棚卸資産評価損の計上や、繰延税金資産の取崩しなどの影響もあり、以下のとおりとなりました。

当社グループは、かかる事態を真摯に受け止め、13 ページ「3. 経営方針（3）対処すべき課題」に記載のとおり、収益改善に向けた諸施策をさらに徹底して推し進めるとともに、将来を見据えた中長期的な収益力強化策を実行することにより、全力を挙げて難局を乗り越えてまいります。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	14,876	△ 455	△ 508	△ 952
前期	17,867	772	661	248
増減額	△ 2,991	△ 1,227	△ 1,169	△ 1,200
増減率	△ 16.7%	—	—	—

売上高は、前期に比べ2,991億円減（16.7%減）の1兆4,876億円となりました。これは、需要の落ち込みを受けて各部門における販売数量が減少したためです。また、海外売上高は5,279億円となり、売上高全体に占める割合は35.5%となりました。

営業損益は、前期に比べ1,227億円減益の455億円の損失となりました。これは、固定費削減など緊急対策の実施効果があったものの、販売数量の減少に加え、期中に原燃料価格が乱高下した影響で製品の利幅が十分に確保できなかったことによるものです。

なお、当期営業損失には、市況価格下落に伴う棚卸資産評価損の影響が192億円含まれております。

経常損益は、前期に比べ1,169億円減益の508億円の損失となりました。これは、持分法による投資利益の減少や、為替差損の計上などにより、営業外損益が53億円の損失となった結果によるものです。

特別利益は、投資有価証券売却益16億円などにより24億円となりました。一方、**特別損失**は、事業構造改善等に伴い、固定資産処分・売却損71億円、減損損失39億円、関連事業損失・投資有価証券売却損27億円を計上したことなどにより170億円となりました。この結果、**特別損益**は、前期に比べ69億円改善したものの、146億円の損失となりました。

以上により、**税金等調整前当期純損益**は、前期に比べ1,100億円減益の654億円の損失となりました。

当期純損益は、法人税等及び少数株主損失を控除した結果、前期に比べ1,200億円減益の952億円の損失となり、1株当たり当期純損失は125.46円になりました。

なお、当社及び一部の連結子会社は、当期の業績及び厳しい経営環境を考慮し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、当期末において繰延税金資産を取崩すこととし、その影響額447億円を法人税等調整額に計上しております。

b. 当期のセグメント別の状況

(機能材料)

自動車・産業材は、年度前半に国内需要が拡大したことに加え、アジア市場を中心に新規顧客の開拓を進めたものの、秋口からの自動車市場の急激な需要減速の影響を受け、売上高は前期に比べ6%減少しました。

工業材料は、年度前半に塗料用原料樹脂及びポリオレフィンワックスの需要が拡大したものの、秋口からの急激な需要減速の影響を受け、売上高は前期に比べ7%減少しました。

衛生材料は、不織布の需要が東・東南アジア、特にタイ・中国市場で拡大したことにより、売上高は前期に比べ8%増加しました。

特殊ポリオレフィン及びエンジニアリングプラスチックは、電子情報関連用途を中心に需要が減速したことにより、売上高は前期に比べ19%減少しました。

半導体材料は、半導体市場における需要減速と価格低下の影響を受けたため、売上高は前期に比べ24%減少しました。

エネルギー材料は、太陽電池封止材市場の需要拡大により、売上高は前期に比べ47%増加しました。

ポリウレタンは、TDI及びMDIの急激な需要減速に加え、海外市況の悪化や円高などにより、売上高は前期に比べ27%減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ723億円減の4,318億円、売上高全体に占める割合は29%となりました。また、営業損益は、コストダウンを進めたものの、年度前半における原燃料価格高騰や秋口からの需要減速、市況価格下落に伴う棚卸資産評価損の計上などの影響により、前期に比べ519億円減益の160億円の損失となりました。

(先端化学品)

眼鏡レンズ用材料や、医薬中間体などの**ヘルスケア材料**は、販売が順調であったため、売上高は前期に比べ8%増加しました。

重合抑制剤、タイヤ・木材向け接着剤原料などの**化成品**は、年度前半における原燃料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったものの、景気後退の影響を受けた需要減速により、売上高は前期に比べ26%減少しました。

農業化学品は、殺虫剤などの販売が順調であったため、売上高は前期に比べ2%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ34億円減の1,187億円、売上高全体に占める割合は8%となりました。また、営業利益は、殺虫剤などの販売が増加したものの、主に化成品での年度前半における原燃料価格高騰や秋口からの急激な需要減速などの影響により、前期に比べ35億円減益の73億円となりました。

(基礎化学品)

エチレン及びプロピレンは、誘導品の需要低迷を背景に平成20年8月から生産調整を実施したため、生産量は前年に比べエチレンが13%、プロピレンが18%それぞれ減少しました。

フェノールは、秋口からの需要の落ち込みを受けて生産調整を実施したことに加え、原燃料価格の下落に伴う販売価格の下落により、売上高は前期に比べ30%減少しました。

ビスフェノールAは、秋口から主要用途であるポリカーボネート樹脂及びエポキシ樹脂の需要の落ち込みを受けて生産調整を実施したことに加え、原燃料価格の下落に伴う販売価格の下落により、売上高は前期に比べ21%減少しました。

高純度テレフタル酸は、需要減速及び原燃料価格の下落に伴う販売価格の下落により、

売上高は前期に比べ 26%減少しました。

ペット樹脂（ポリエチレン テレフタレート）は、国内ペットボトル向けの需要低迷により、売上高は前期に比べ 16%減少しました。

エチレングリコール、エチレンオキサイド及びその誘導品は、需要の低迷により、売上高は前期に比べ 23%減少しました。

ポリエチレン及びポリプロピレンは、年度前半における原燃料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったものの、秋口からの急激な需要減速の影響により、売上高は前期に比べポリエチレンが 8%、ポリプロピレンが 11%それぞれ減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ 1,984 億円減の 9,128 億円、売上高全体に占める割合は 61%となりました。また、営業損益は、製品全般での需要減速による販売減及び市況価格下落に伴う棚卸資産評価損の計上などの影響により、前期に比べ 654 億円減益の 320 億円の損失となりました。

(その他)

当部門の売上高は、前期に比べ 250 億円減の 243 億円、売上高全体に占める割合は 2%となりました。また、営業利益は、前期に比べ 33 億円減益の 1 億円となりました。

②次期の見通し

a. 次期の業績全般の見通し

平成 21 年度のが国経済は、世界経済の大きな変動の中で、従来の輸出依存型経済の持続が困難となり、需要が大幅に縮小した状態が継続するものと見込まれます。当社グループの事業環境も、このような需要低迷に加え、中東・アジアにおいて大型エチレン生産設備の稼働が予定されていることなど、非常に厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループは、このような厳しい事業環境を打開し、収益を回復する道筋として、平成 21 年度を「収益改善期」と位置づけ、環境激変に対応した緊急対策の徹底的な実行により難局を乗り越えるとともに、収益力の強化に向けて、従来の事業戦略を見直し、国内での勝ち残り及び海外での事業拡大を基本方針とした施策を推進することにより、平成 22 年度以降の黒字定着に向け、全力を尽くしてまいります。

これらを踏まえた次期の業績の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 22 年 3 月期	11,500	△ 380	△ 470	△ 560
平成 21 年 3 月期	14,876	△ 455	△ 508	△ 952
増減額	△ 3,376	75	38	392
増減率	△ 22.7%	—	—	—

なお、上記の前提として、為替レートは 95 円/\$、国産ナフサ価格は 38,000 円/k1 としております。

b. 次期のセグメント別の見通し

次期のセグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売上高					
	機能材料	先端化学品	基礎化学品	その他	消去・全社	合計
平成 22 年 3 月期	3,800	1,200	6,200	300	—	11,500
平成 21 年 3 月期	4,318	1,187	9,128	243	—	14,876
増減額	△ 518	13	△ 2,928	57	—	△ 3,376
増減率	△ 12.0%	1.1%	△ 32.1%	23.5%	—	△ 22.7%

(単位：億円)

	営業利益					
	機能材料	先端化学品	基礎化学品	その他	消去・全社	合計
平成22年3月期	△ 210	80	△ 200	—	△ 50	△ 380
平成21年3月期	△ 160	73	△ 320	1	△ 49	△ 455
増減額	△ 50	7	120	△ 1	△ 1	75
増減率	—	9.6%	—	—	—	—

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当期末の**総資産**は、前期末に比べ2,803億円減の1兆1,889億円となりました。

当期末の**負債**は、前期末に比べ1,142億円減の7,908億円となり、そのうち、**有利子負債**は494億円増の5,354億円となりました。この結果、有利子負債比率は前期末に比べ11.9ポイント増の45.0%となりました。

当期末の**純資産**は、当期純損失の計上、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少により、前期末に比べ1,661億円減の3,981億円となり、**自己資本比率**は前期末に比べ4.6ポイント減の29.4%となりました。なお、平成20年9月に、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行を可能とすることを目的として自己株式を取得しており、取得価額の総額は100億円であります。

以上により、当期末の**有利子負債／自己資本比率(D/Eレシオ)**は、前期末に比べ0.56ポイント増の1.53となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、224億円増加し、当期末には479億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前期に比べ375億円減の549億円となりました。前期と比べて減少したのは、在庫削減など緊急対策の実施による運転資金の削減効果及び法人税等の支払額の減少があったものの、税金等調整前当期純損失を計上したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前期に比べ19億円減の763億円となりました。前期と比べて減少したのは、平成20年6月に米国SDC Technologies社(メガネレンズ用コーティング材料等の製造・販売会社)の買収があったものの、固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって調達された資金は、483億円となりました。これは、自己株式の取得及び配当金の支払があったものの、金融不安の中、有利子負債の調達による資金の手当てを行ったことなどによるものです。

なお、前期において財務活動により使用された資金は287億円であり、これは、有利子負債の返済を行ったこと及び配当金の支払があったことなどによるものです。

③次期の見通し

厳しい事業環境が続く中、当社グループは、平成21年度を「収益改善期」と位置付け、在庫削減の徹底、資産圧縮などの実施により、キャッシュ・フローの改善及び連結総資産効率の向上に努めてまいります。

また、投融資案件につきましては、その緊急性・必要性について十分吟味し、厳選してまいります。財務活動につきましては、緊急時に備え、柔軟に対応できる資金調達体制の強化に努めてまいります。

④キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率 (%)	33.7	34.9	33.7	34.0	29.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.0	51.0	53.0	34.6	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4	5.3	5.0	5.3	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.7	13.4	12.8	9.7	5.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①当社の利益分配に関する基本方針

当社は、事業の成長・拡大による企業価値の向上を最重点課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けております。

利益の分配につきましては、株主の皆様への利益還元及び今後の成長・拡大戦略に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案いたします。

配当につきましては、連結配当性向及び連結自己資本配当率（DOE）を勘案し、中長期的な視点で連結業績に応じた利益還元及び安定的な配当の継続に努めてまいります。具体的には、連結配当性向 25%以上、かつ、DOE 2%以上を目標とする方針としております。

内部留保につきましては、更なる成長・拡大加速及び目指すべき事業ポートフォリオの実現加速のための積極的な投融資、革新的な新技術創出のための研究開発等に充当し、業績の向上を図ってまいります。

②当期・次期の配当

当期末におきましては、当期業績が損失計上のやむなきに至り、かつ今後の事業環境の見通しが過去に例を見ないほど厳しい状況ではありますが、株主の皆様への利益還元の意義を重く認識し、1株当たり3円の配当を実施する予定であります。すでに、平成20年12月2日に1株当たり6円の間配当を実施しておりますので、当期の配当金は、1株当たり9円となります。

また、次期の配当につきましては、引続き厳しい事業環境の中、年間業績が明らかになった時点で、配当方針の見直しを含めて、総合的に勘案して決定する予定としております。従いまして、現時点では未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

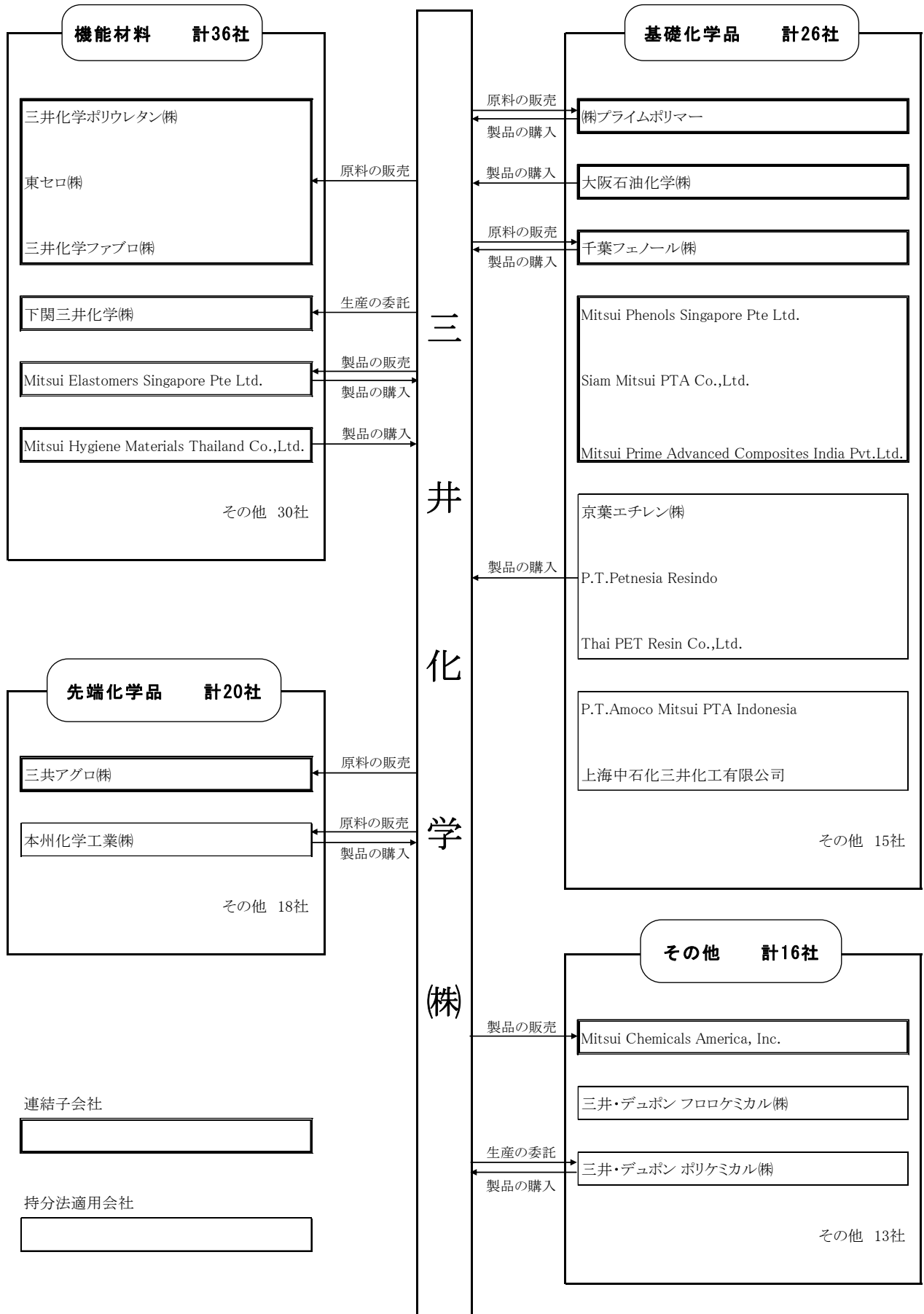
当社グループは、当社、子会社 76 社及び関連会社 26 社で構成され、機能材料、先端化学品、基礎化学品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービスなどの事業活動を展開しております。

当社は子会社のうち 66 社を連結し、清算状態などの 4 社を除く子会社及び関連会社 32 社に持分法を適用しております。

各セグメントにおける主要製品と主な関係会社は次のとおりです。

事業区分	主要製品	主な関係会社
機能材料	自動車・産業材、包装・機能材、生活・エネルギー材、電子・情報材、ウレタン樹脂原料	三井化学ポリウレタン(株)、東セロ(株)、下関三井化学(株)、三井化学ファブロ(株)、Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd. その他 30 社 (計 36 社)
先端化学品	精密化学品、農業化学品	三共アグロ(株)、本州化学工業(株) その他 18 社 (計 20 社)
基礎化学品	基礎原料、フェノール、合繊原料・ペット樹脂、工業薬品、ポリエチレン、ポリプロピレン	(株)プライムポリマー、大阪石油化学(株)、千葉フェノール(株)、京葉エチレン(株)、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.、Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt.Ltd.、P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia、P.T. Petnesia Resindo、上海中石化三井化工有限公司、Thai PET Resin Co.,Ltd. その他 15 社 (計 26 社)
その他	その他関連事業等	Mitsui Chemicals America, Inc.、三井・デュポン フロロケミカル(株)、三井・デュポン ポリケミカル(株) その他 13 社 (計 16 社)

以上の企業集団の状況に関する事業系統図は次のとおりです。



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っています。

(2) 関係会社の状況(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(連結子会社)

名 称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所 有 割 合 (%)	被所有 割 合 (%)	
三井化学ポリウレタン(株)	東京都港区	20,008	機能材料	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向8名 当社が原料を販売している。
(株)プライムポリマー	東京都港区	20,000	基礎化学品	65.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向5名 当社が原料を販売している。
大阪石油化学(株)	東京都港区	5,000	基礎化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任7名 当社が製品を購入している。
東 セ ロ (株)	東京都中央区	3,450	機能材料	53.43	-	当社が原料を販売している。
下関三井化学(株)	山口県下関市	3,000	機能材料	100.00	-	役員の兼任等 兼任4名、出向2名 当社が製品の生産委託を行っている。
三共アグロ(株)	東京都港区	350	先端化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向4名 当社が原料を販売している。
三井化学ファブロ(株)	東京都千代田区	400	機能材料	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名 当社が原料を販売している。
千葉フェノール(株)	東京都港区	300	基礎化学品	55.00	-	役員の兼任等 兼任4名 当社が製品を購入している。
Mitsui Chemicals America, Inc.	アメリ カ ニ ュ ー ヨ ー ク	百万米ドル 156	そ の 他	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向1名 当社が製品を販売している。
Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.	シンガ ポ ー ル	百万米ドル 120	基礎化学品	95.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	シンガ ポ ー ル	百万米ドル 96	機能材料	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が製品を販売している。
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	タ イ バ ン コ ク	百万タイバツ 3,300	基礎化学品	50.01 (0.86)	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	タ イ ラ ヨ ン	百万タイバツ 1,310	機能材料	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向2名 当社が製品を購入している。
Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt.Ltd.	イ ン ド ニ ュ ー デ リ ー	百万印 ル ビ ー 1,130	基礎化学品	93.00 (13.00)	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
そ の 他 5 2 社						

(持分法適用会社)

名 称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (被所有) 割 合		関 係 内 容
				所 有 割 合 (%)	被所有 割 合 (%)	
三井・デュポン ポリケミカル(株)	東京都港区	6,480	そ の 他	50.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向6名 当社が製品の生産委託を行っている。
京薬エチレン(株)	東京都中央区	6,000	基礎化学品	22.50	-	役員の兼任等 兼任2名 当社が製品を購入している。
三井・デュポン フロケミカル(株)	東京都千代田区	2,880	そ の 他	50.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向1名
本州化学工業(株)	東京都中央区	1,501	先端化学品	27.05	-	役員の兼任等 兼任3名、出向2名 当社が原料を販売している。
P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	インドネシア ジャカルタ	百万米ドル 160	基礎化学品	45.00	-	役員の兼任等 兼任1名 当社が原料を販売している。
P.T. Petnesia Resindo	インドネシア 西ジャワ	百万米ドル 28	基礎化学品	49.59	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
上海中石化三井化工 有限公司	中 国 上 海	百万人民元 307	基礎化学品	50.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名 当社が製品を購入している。
Thai PET Resin Co.,Ltd.	タ イ バン コ ク	百万タイバーツ 900	基礎化学品	40.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
そ の 他 2 4 社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()は、間接所有で内数であります。
3. 連結子会社のうち、三井化学ポリウレタン(株)は、平成21年4月1日をもって、当社が吸収合併したことにより解散いたしました。
4. 連結子会社のうち、東セロ(株)は、平成21年4月1日をもって、株式交換により当社の議決権の所有割合が100%になりました。
5. 連結子会社のうち、三共アグロ(株)は、平成21年4月1日をもって、当社の農業化学品事業を承継する吸収分割を行いました。これに伴い、同日、三井化学アグロ(株)に商号変更いたしました。
6. Mitsui Chemicals America, Inc.の資本金については、払込資本を記載しております。
7. 連結子会社のうち、三井化学エンジニアリング(株)は、平成20年7月1日をもって、当社が吸収合併したことにより解散いたしました。
8. 持分法適用会社のうち、本州化学工業(株)は、東京証券取引所市場第2部に上場しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針（経営ビジョン）

①企業グループ理念

地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献します。

②目指すべき企業グループ像

『「化学」「革新」「夢」の三井化学～絶えず革新を追求し、化学のちからで夢をかたちにする企業グループ～』を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略（経営計画）

①長期経営目標（平成 27 年近傍）

当社グループは、経営の基本骨格であるグランドデザインに基づき、8～10年で実現を目指す長期経営目標を次のとおり「収益」、「環境」、「事業ポートフォリオ」、「経営基盤強化の方向」についてそれぞれ定め、企業価値の持続的向上を図ることとしております。

収益目標 —成長—	・営業利益：1,500億円以上 ・ROA（総資産営業利益率）：10%以上
環境目標 —調和—	・GHG（温室効果ガス）原単位指数：平成2年度比90以下 （本体・国内連結子会社） ・産業廃棄物ミニマム化（最終処分量／産業廃棄物発生量）：1%以下 （本体・国内外連結子会社全生産拠点） ・非化石原料活用技術の開発
事業ポートフォリオ	・機能材料事業、先端化学品事業、基礎化学品事業の3本柱
経営基盤強化の方向	・事業特性に応じた機動性 ・競争に勝ち抜くための実行力と長期視点
経営基盤強化の方策	・経済・環境・社会の3軸での業績評価、行動指針の浸透・定着 ・目指すべき事業ポートフォリオの早期実現と新製品開発の加速に適した組織編成等

②中期経営計画

当社グループは、上記の長期経営目標を実現するために、平成20年度を初年度とする4か年の中期経営計画を策定しております。

当社グループは、この中期経営計画に基づき、経済・環境・社会の3軸経営、即ち「経済的な成長」、「地球環境との調和」及び「社会との調和」の達成と革新的な新技術による新たな価値の創造に向けて、次のとおり基本戦略を定め、グループ社員の総力を結集して挑戦してまいります。

経済軸の基本戦略

M&Aを含めた経営資源の積極投入による

- ・長期収益目標実現に向けた成長・拡大のスピードアップ
- ・目指すべき事業ポートフォリオの実現加速
- ・革新的な新技術の創出

環境軸の基本戦略

- ・GHG（温室効果ガス）原単位指数の改善
GHGの排出を削減する技術の開発と省エネ投資の実行
排出量の大幅削減に資する革新的プロセスの開発
- ・産業廃棄物埋立て量ミニマム化
- ・非化石原料活用技術開発
新たな原料転換技術の開発
非可食資源の活用

社会軸の基本戦略

- ・労働安全
グループ全社員の意識改革の促進
すべての生産拠点における抜本的な労働安全管理体制の構築
- ・コンプライアンス
グループ全体のコンプライアンス意識徹底による法令・ルール違反撲滅

(3) 対処すべき課題

平成 21 年度のわが国経済は、世界経済の大きな変動の中で、従来の輸出依存型経済の持続が困難となり、需要が大幅に縮小した状態が継続するものと見込まれます。当社グループの事業環境も、このような需要低迷に加え、中東・アジアにおいて大型エチレン生産設備の稼動が予定されていることなど、非常に厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループは、このような厳しい事業環境を打開し、収益を回復する道筋として、平成 21 年度を「収益改善期」と位置づけ、環境激変に対応した緊急対策の徹底的な実行により難局を乗り越えるとともに、収益力の強化に向けて、従来の事業戦略を見直し、国内での勝ち残り及び海外での事業拡大を基本方針とした施策を推進することにより、平成 22 年度以降の黒字定着に向け、全力を尽くしてまいります。

なお、かかる事業戦略見直しの一環として、本日（平成 21 年 5 月 11 日）公表のとおり、当社と出光興産株式会社のコンビナートの更なる強化を目的として、千葉地区において両社の強みを活かしたナフサ分解炉を中心とした生産最適化など、基礎化学品分野での具体的検討に着手しております。

当社グループは、平成 20 年を初年度とする 4 か年の中期経営計画において、経済・環境・社会の 3 軸経営の方針を掲げております。前述する事業環境の中で、当社グループは、次の点を平成 21 年度の重点課題として全力で取り組んでまいります。

(経済軸)

- (1) 国内での勝ち残り・海外（アジア）での事業拡大
- (2) 機能材料分野の絞り込み・重点化と拡大
- (3) 景気変動の影響を受けにくい事業の強化・拡大

(環境軸)

GHG（温室効果ガス）削減計画の達成と更なる削減計画の立案

(社会軸)

- (1) グループ一体となった活動推進による労働災害撲滅
- (2) グループ全体での遵守意識の徹底による法令・ルール違反撲滅

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,182	48,448
受取手形及び売掛金	332,953	174,845
たな卸資産	269,229	250,654
繰延税金資産	18,268	5,310
その他	84,187	50,643
貸倒引当金	△458	△294
流動資産合計	726,361	529,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	303,888	308,596
減価償却累計額	△182,044	△188,435
建物及び構築物（純額）	121,844	120,161
機械装置及び運搬具	1,027,975	1,032,974
減価償却累計額	△818,702	△840,912
機械装置及び運搬具（純額）	209,273	192,062
土地	172,140	169,822
建設仮勘定	50,448	30,277
その他	60,021	60,400
減価償却累計額	△48,921	△50,081
その他（純額）	11,100	10,319
有形固定資産合計	564,805	522,641
無形固定資産	22,327	23,400
投資その他の資産		
投資有価証券	118,745	91,034
長期貸付金	1,584	1,763
繰延税金資産	18,299	4,992
その他	19,161	17,346
貸倒引当金	△2,034	△1,843
投資その他の資産合計	155,755	113,292
固定資産合計	742,887	659,333
資産合計	1,469,248	1,188,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	239,542	98,394
短期借入金	96,329	149,304
1年内返済予定の長期借入金	16,838	15,916
コマーシャル・ペーパー	80,000	14,200
1年内償還予定の社債	20,022	12,022
未払法人税等	15,513	2,930
役員賞与引当金	122	49
修繕引当金	8,703	12,433
その他	92,491	72,610
流動負債合計	569,560	377,858
固定負債		
社債	153,033	141,011
長期借入金	119,750	202,611
繰延税金負債	4,396	9,135
退職給付引当金	33,564	33,373
役員退職慰労引当金	369	443
修繕引当金	4,874	2,658
環境対策引当金	11,106	11,948
その他	8,369	11,771
固定負債合計	335,461	412,950
負債合計	905,021	790,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,226	103,226
資本剰余金	69,238	69,238
利益剰余金	326,932	221,721
自己株式	△19,826	△29,827
株主資本合計	479,570	364,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,125	7,319
繰延ヘッジ損益	39	△3
為替換算調整勘定	1,310	△21,766
評価・換算差額等合計	20,474	△14,450
少数株主持分	64,183	48,223
純資産合計	564,227	398,131
負債純資産合計	1,469,248	1,188,939

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,786,680	1,487,615
売上原価	1,509,308	1,341,106
売上総利益	277,372	146,509
販売費及び一般管理費	200,196	192,002
営業利益又は営業損失(△)	77,176	△45,493
営業外収益		
受取利息	640	400
受取配当金	3,332	3,588
受取賃貸料	739	748
持分法による投資利益	5,947	2,992
その他	9,075	5,601
営業外収益合計	19,733	13,329
営業外費用		
支払利息	9,102	8,666
コマーシャル・ペーパー利息	410	657
たな卸資産処分損	9,185	—
為替差損	6,149	4,398
その他	5,917	4,883
営業外費用合計	30,763	18,604
経常利益又は経常損失(△)	66,146	△50,768
特別利益		
固定資産売却益	2,443	771
投資有価証券売却益	187	1,635
その他	266	—
特別利益合計	2,896	2,406
特別損失		
固定資産処分損	5,280	6,615
固定資産売却損	119	478
減損損失	719	3,935
関連事業損失	2,871	2,243
投資有価証券売却損	347	464
投資有価証券評価損	—	1,932
環境対策費	11,746	1,400
事業撤退損	2,556	—
その他	851	—
特別損失合計	24,489	17,067
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	44,553	△65,429
法人税、住民税及び事業税	20,067	5,700
法人税等調整額	△637	34,919
法人税等合計	19,430	40,619
少数株主利益又は少数株主損失(△)	292	△10,811
当期純利益又は当期純損失(△)	24,831	△95,237

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	103,226		103,226	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	103,226		103,226	
資本剰余金				
前期末残高	69,257		69,238	
当期変動額				
自己株式の処分	△19		—	
当期変動額合計	△19		—	
当期末残高	69,238		69,238	
利益剰余金				
前期末残高	311,703		326,932	
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—		△588	
当期変動額				
剰余金の配当	△9,256		△9,128	
当期純利益又は当期純損失(△)	24,831		△95,237	
自己株式の処分	△22		△258	
持分法の適用範囲の変動	△324		—	
当期変動額合計	15,229		△104,623	
当期末残高	326,932		221,721	
自己株式				
前期末残高	△18,280		△19,826	
当期変動額				
自己株式の取得	△1,809		△10,629	
自己株式の処分	263		628	
当期変動額合計	△1,546		△10,001	
当期末残高	△19,826		△29,827	
株主資本合計				
前期末残高	465,906		479,570	
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—		△588	
当期変動額				
剰余金の配当	△9,256		△9,128	
当期純利益又は当期純損失(△)	24,831		△95,237	
自己株式の取得	△1,809		△10,629	
自己株式の処分	222		370	
持分法の適用範囲の変動	△324		—	
当期変動額合計	13,664		△114,624	
当期末残高	479,570		364,358	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,290	19,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,165	△11,806
当期変動額合計	△15,165	△11,806
当期末残高	19,125	7,319
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	21	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	△42
当期変動額合計	18	△42
当期末残高	39	△3
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,292	1,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,982	△23,076
当期変動額合計	△2,982	△23,076
当期末残高	1,310	△21,766
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,603	20,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,129	△34,924
当期変動額合計	△18,129	△34,924
当期末残高	20,474	△14,450
少数株主持分		
前期末残高	65,743	64,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,560	△15,960
当期変動額合計	△1,560	△15,960
当期末残高	64,183	48,223
純資産合計		
前期末残高	570,252	564,227
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△588
当期変動額		
剰余金の配当	△9,256	△9,128
当期純利益又は当期純損失（△）	24,831	△95,237
自己株式の取得	△1,809	△10,629
自己株式の処分	222	370
持分法の適用範囲の変動	△324	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,689	△50,884
当期変動額合計	△6,025	△165,508
当期末残高	564,227	398,131

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	44,553	△65,429
減価償却費	68,185	76,742
のれん償却額	4,411	4,632
減損損失	719	3,935
貸倒引当金の増減額(△は減少)	81	△330
修繕引当金の増減額(△は減少)	△314	1,514
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△917	—
環境対策引当金の増減額(△は減少)	11,106	842
受取利息及び受取配当金	△3,972	△3,988
支払利息	9,102	8,666
持分法による投資損益(△は益)	△5,947	△2,992
投資有価証券売却損益(△は益)	△396	△1,151
投資有価証券評価損益(△は益)	844	1,932
有形固定資産除却損	4,224	2,229
固定資産売却損益(△は益)	△2,324	△293
売上債権の増減額(△は増加)	12,804	150,474
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,913	7,190
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,718	△131,389
その他	5,555	25,863
小計	133,083	78,447
利息及び配当金の受取額	9,570	8,362
利息の支払額	△9,600	△9,282
法人税等の支払額	△40,630	△22,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,423	54,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82,249	△70,476
有形固定資産の売却による収入	2,982	2,292
無形固定資産の取得による支出	△3,347	△1,707
長期前払費用の取得による支出	△767	△1,228
投資有価証券の取得による支出	△8,663	△10,199
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,776	12,002
子会社株式の取得による支出	△136	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△58	△8,684
その他	4,256	1,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,206	△76,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△39,177	62,203
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	29,000	△65,800
長期借入れによる収入	14,185	107,189
長期借入金の返済による支出	△20,193	△14,064
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△20,022	△20,022
自己株式の売却による収入	222	370
自己株式の取得による支出	△1,809	△10,629
配当金の支払額	△9,256	△9,128
少数株主への配当金の支払額	△2,139	△1,213
持分法適用会社からの預り金増減額 (△は減少)	830	△1,260
その他	△375	689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,734	48,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	△139	△4,598
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,656	22,366
現金及び現金同等物の期首残高	40,443	25,502
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△285	81
現金及び現金同等物の期末残高	25,502	47,949

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

子会社 76 社のうち、重要な 66 社を連結しております。主な連結子会社名は次のとおりです。

三井化学ポリウレタン(株)	(株)プライムポリマー	大阪石油化学(株)
東セロ(株)	下関三井化学(株)	三共アグロ(株)
三井化学ファブロ(株)	千葉フェノール(株)	
Mitsui Chemicals America, Inc.		Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.		Siam Mitsui PTA Co., Ltd.
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.		Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.

(2) 持分法適用会社

非連結子会社 10 社及び関連会社 26 社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の 4 社を除き、持分法を適用しております。主な持分法適用会社名は次のとおりです。

三井・デュポンポリカ(株)	京葉エチレン(株)	三井・デュポンフロカ(株)
本州化学工業(株)		
P. T. Amoco Mitsui PTA Indonesia		P. T. Petnesia Resindo
上海中石化三井化工有限公司		Thai PET Resin Co., Ltd.

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) SDC Technologies Inc. 他 6 社
(除外) 三井化学エンジニアリング(株) 他 3 社
持分法 (除外) ジェムピーシー(株) 他 5 社

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. 他 27 社の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…主として移動平均法による原価法により評価しております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失は7,207百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は9,699百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、建物については定額法)によっております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

なお、当社は、著しい業績の悪化を受け、既に実施中の役員報酬削減に加え、役員賞与の全額返上も実施致します。従いまして、当社は、当連結会計年度末において引当金を計上しておりません。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度末に負担すべき費用を計上しております。

⑥環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①重要な繰延資産の処理方法

原則として支出時に全額費用として処理しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、部分時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

摘 要	機能材料	先端化学品	基礎化学品	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	504,060	122,113	1,111,166	49,341	1,786,680	—	1,786,680
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,685	3,034	143,177	149,511	314,407	(314,407)	—
計	522,745	125,147	1,254,343	198,852	2,101,087	(314,407)	1,786,680
営 業 費 用	486,888	114,386	1,220,893	195,462	2,017,629	(308,125)	1,709,504
営 業 利 益	35,857	10,761	33,450	3,390	83,458	(6,282)	77,176
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資 産	489,968	159,030	697,856	71,897	1,418,751	50,497	1,469,248
減 価 償 却 費	29,564	6,328	30,767	3,811	70,470	2,126	72,596
減 損 損 失	605	41	—	60	706	13	719
資 本 的 支 出	50,383	6,238	20,648	5,589	82,858	1,809	84,667

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

摘 要	機能材料	先端化学品	基礎化学品	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	431,834	118,658	912,779	24,344	1,487,615	—	1,487,615
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,902	2,918	134,706	72,255	228,781	(228,781)	—
計	450,736	121,576	1,047,485	96,599	1,716,396	(228,781)	1,487,615
営 業 費 用	466,754	114,265	1,079,491	96,515	1,757,025	(223,917)	1,533,108
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△ 16,018	7,311	△ 32,006	84	△ 40,629	(4,864)	△ 45,493
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資 産	432,205	162,777	485,687	46,244	1,126,913	62,026	1,188,939
減 価 償 却 費	37,569	7,622	29,840	4,816	79,847	1,527	81,374
減 損 損 失	1,291	208	2,410	26	3,935	—	3,935
資 本 的 支 出	39,894	18,951	17,694	2,730	79,269	1,772	81,041

(注1) 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
機能材料	自動車・産業材、包装・機能材、生活・エネルギー材、電子・情報材、ウレタン樹脂原料
先端化学品	精密化学品、農業化学品
基礎化学品	基礎原料、フェノール、合繊原料・ペット樹脂、工業薬品、ポリエチレン、ポリプロピレン
その他	その他関連事業等

(注2) 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社費用の金額は当連結会計年度 5,281 百万円、前連結会計年度 5,506 百万円であり、その主なものは、特定の事業区分に帰属させることが適当でない戦略研究開発に係る研究開発費等であります。

(注3) 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 122,968 百万円、前連結会計年度 139,304 百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産、管理部門に係る資産等であります。

(注4) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額が含まれております。

(注5) 21～22 ページ「4. (1) ③たな卸資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失は「機能材料」については893百万円、「基礎化学品」については5,393百万円それぞれ減少し、また営業利益は「先端化学品」については848百万円、「その他」については73百万円それぞれ増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

摘 要	日 本	アジア	その他	計	消 去	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,466,628	215,553	104,499	1,786,680	—	1,786,680
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,586	102,320	1,758	173,664	(173,664)	—
計	1,536,214	317,873	106,257	1,960,344	(173,664)	1,786,680
営業費用	1,464,153	316,708	102,321	1,883,182	(173,678)	1,709,504
営業利益	72,061	1,165	3,936	77,162	14	77,176
II 資 産	1,300,926	188,424	52,047	1,541,397	(72,149)	1,469,248

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

摘 要	日 本	アジア	その他	計	消 去	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,204,422	187,759	95,434	1,487,615	—	1,487,615
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,410	67,913	1,737	132,060	(132,060)	—
計	1,266,832	255,672	97,171	1,619,675	(132,060)	1,487,615
営業費用	1,308,333	258,858	98,062	1,665,253	(132,145)	1,533,108
営業損失(△)	△ 41,501	△ 3,186	△ 891	△ 45,578	85	△ 45,493
II 資 産	1,084,167	137,951	50,318	1,272,436	(83,497)	1,188,939

（注1）その他に含まれる主な地域…北米、欧州

（注2）21～22 ページ「4.（1）③たな卸資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失は「日本」について7,207百万円減少しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

摘 要	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	544,347	84,029	52,409	15,481	696,266
II 連結売上高					1,786,680
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	30.5	4.7	2.9	0.9	39.0

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

摘 要	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	388,008	75,895	52,116	11,927	527,946
II 連結売上高					1,487,615
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	26.1	5.1	3.5	0.8	35.5

1 株当たり情報

前連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	
1 株当たり純資産額	649.63 円	1 株当たり純資産額	465.56 円
1 株当たり当期純利益金額	32.22 円	1 株当たり当期純損失金額	125.46 円
(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	24,831	△ 95,237
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	24,831	△ 95,237
普通株式の期中平均株式数 (千株)	770,783	759,092

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付及び企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,270	22,059
受取手形	340	74
売掛金	198,613	89,359
商品	18,181	—
製品	50,187	—
商品及び製品	—	63,637
仕掛品	1,117	1,157
原材料	21,877	—
貯蔵品	9,314	—
原材料及び貯蔵品	—	24,548
前渡金	235	44
前払費用	2,010	2,160
繰延税金資産	9,623	—
短期貸付金	—	11,209
未収入金	73,152	35,837
その他	8,803	4,342
貸倒引当金	△82	△13
流動資産合計	394,640	254,413
固定資産		
有形固定資産		
建物	115,083	118,067
減価償却累計額	△62,209	△64,485
建物（純額）	52,874	53,582
構築物	90,255	92,662
減価償却累計額	△66,158	△68,664
構築物（純額）	24,097	23,998
機械及び装置	514,970	541,705
減価償却累計額	△445,357	△459,767
機械及び装置（純額）	69,613	81,938
車両運搬具	1,558	1,624
減価償却累計額	△1,165	△1,192
車両運搬具（純額）	393	432
工具、器具及び備品	37,960	36,240
減価償却累計額	△31,882	△30,782
工具、器具及び備品（純額）	6,078	5,458
土地	139,775	138,173
建設仮勘定	33,083	7,909
有形固定資産合計	325,913	311,490

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	—	291
工業所有権	—	108
特許権及び技術使用权	540	—
諸利用権	884	568
ソフトウェア	6,792	4,109
無形固定資産合計	8,216	5,076
投資その他の資産		
投資有価証券	62,836	47,617
関係会社株式	215,403	227,978
出資金	246	462
関係会社出資金	3,354	3,358
長期貸付金	1,487	1,475
破産更生債権等	4,875	1,820
長期前払費用	2,375	1,535
繰延税金資産	21,694	—
その他	9,441	9,038
貸倒引当金	△4,946	△1,767
投資その他の資産合計	316,765	291,516
固定資産合計	650,894	608,082
資産合計	1,045,534	862,495
負債の部		
流動負債		
買掛金	149,063	56,014
短期借入金	39,982	73,464
1年内返済予定の長期借入金	2,247	—
コマーシャル・ペーパー	80,000	12,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払金	36,869	31,913
未払費用	10,186	8,313
未払法人税等	269	—
繰延税金負債	—	5
前受金	111	548
預り金	45,291	40,947
設備関係未払金	9,665	8,618
役員賞与引当金	71	—
修繕引当金	5,159	7,036
債務保証等損失引当金	833	488
その他	105	89
流動負債合計	399,851	249,435

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	150,000	140,000
長期借入金	81,000	162,899
繰延税金負債	—	3,196
退職給付引当金	28,786	28,449
修繕引当金	2,417	780
環境対策引当金	11,106	11,948
その他	4,245	6,675
固定負債合計	277,554	353,947
負債合計	677,405	603,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,226	103,226
資本剰余金		
資本準備金	71,956	71,956
資本剰余金合計	71,956	71,956
利益剰余金		
利益準備金	12,506	12,506
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,320	4,212
配当引当積立金	10,000	10,000
別途積立金	148,070	148,070
繰越利益剰余金	20,311	△67,936
利益剰余金合計	195,207	106,852
自己株式	△19,826	△29,827
株主資本合計	350,563	252,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,545	6,898
繰延ヘッジ損益	21	8
評価・換算差額等合計	17,566	6,906
純資産合計	368,129	259,113
負債純資産合計	1,045,534	862,495

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	791,067	647,706
商品売上高	243,820	188,684
売上高合計	1,034,887	836,390
売上原価	916,811	775,564
売上総利益	118,076	60,826
販売費及び一般管理費	98,306	95,316
営業利益又は営業損失(△)	19,770	△ 34,490
営業外収益		
受取利息	129	203
受取配当金	14,883	16,021
受取賃貸料	1,766	1,718
その他	4,387	2,963
営業外収益合計	21,165	20,905
営業外費用		
支払利息	2,280	2,937
社債利息	3,027	2,548
コマーシャル・ペーパー利息	394	639
たな卸資産処分損	6,198	—
賃貸費用	530	438
為替差損	—	1,361
その他	6,615	3,168
営業外費用合計	19,044	11,091
経常利益又は経常損失(△)	21,891	△ 24,676
特別利益		
固定資産売却益	2,056	1,101
投資有価証券売却益	25	1,194
関係会社株式売却益	894	423
抱合せ株式消滅差益	1,904	2,148
その他	267	—
特別利益合計	5,146	4,866
特別損失		
固定資産処分損	3,493	5,971
固定資産売却損	112	972
減損損失	54	3,063
関係会社株式売却損	2,286	334
投資有価証券評価損	—	1,641
関連事業損失	2,903	1,950
環境対策費	11,746	1,400
事業撤退損	2,556	—
その他	749	—
特別損失合計	23,899	15,331
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	3,138	△ 35,141
法人税、住民税及び事業税	143	750
法人税等調整額	△3,526	39,135
法人税等合計	△3,383	39,885
当期純利益又は当期純損失(△)	6,521	△ 75,026

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	103,226	103,226
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103,226	103,226
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	71,956	71,956
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	71,956	71,956
その他資本剰余金		
前期末残高	19	—
当期変動額		
自己株式の処分	△19	—
当期変動額合計	△19	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	71,975	71,956
当期変動額		
自己株式の処分	△19	—
当期変動額合計	△19	—
当期末残高	71,956	71,956
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,506	12,506
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,506	12,506
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4,429	4,320
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△109	△108
当期変動額合計	△109	△108
当期末残高	4,320	4,212
特別償却積立金		
前期末残高	10	—
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△10	—
当期変動額合計	△10	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
配当引当積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
別途積立金		
前期末残高	139,070	148,070
当期変動額		
別途積立金の積立	9,000	—
当期変動額合計	9,000	—
当期末残高	148,070	148,070
繰越利益剰余金		
前期末残高	31,949	20,311
当期変動額		
剰余金の配当	△9,256	△9,128
当期純利益又は当期純損失(△)	6,521	△75,026
分割型の会社分割による減少	—	△3,943
自己株式の処分	△22	△258
固定資産圧縮積立金の取崩	109	108
特別償却積立金の取崩	10	—
別途積立金の積立	△9,000	—
当期変動額合計	△11,638	△88,247
当期末残高	20,311	△67,936
利益剰余金合計		
前期末残高	197,964	195,207
当期変動額		
剰余金の配当	△9,256	△9,128
当期純利益又は当期純損失(△)	6,521	△75,026
分割型の会社分割による減少	—	△3,943
自己株式の処分	△22	△258
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△2,757	△88,355
当期末残高	195,207	106,852
自己株式		
前期末残高	△18,280	△19,826
当期変動額		
自己株式の取得	△1,809	△10,629
自己株式の処分	263	628
当期変動額合計	△1,546	△10,001
当期末残高	△19,826	△29,827

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	354,885	350,563
当期変動額		
剰余金の配当	△9,256	△9,128
当期純利益又は当期純損失(△)	6,521	△75,026
分割型の会社分割による減少	—	△3,943
自己株式の取得	△1,809	△10,629
自己株式の処分	222	370
当期変動額合計	△4,322	△98,356
当期末残高	350,563	252,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,113	17,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,568	△10,647
当期変動額合計	△14,568	△10,647
当期末残高	17,545	6,898
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	△13
当期変動額合計	7	△13
当期末残高	21	8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32,127	17,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,561	△10,660
当期変動額合計	△14,561	△10,660
当期末残高	17,566	6,906
純資産合計		
前期末残高	387,012	368,129
当期変動額		
剰余金の配当	△9,256	△9,128
当期純利益又は当期純損失(△)	6,521	△75,026
分割型の会社分割による減少	—	△3,943
自己株式の取得	△1,809	△10,629
自己株式の処分	222	370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,561	△10,660
当期変動額合計	△18,883	△109,016
当期末残高	368,129	259,113

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

平成21年6月24日開催の定時株主総会において新任予定の取締役及び同株主総会終結時に退任予定の取締役、並びに同株主総会後の取締役会の承認を得て役付取締役に昇任する予定者は次のとおりであります。

いずれも異動時期は本年6月24日付け、担当及び就任役位は予定であります。

① 新任予定取締役

なか がわ じゅん いち
中 川 淳 一

専務取締役
基礎化学品事業本部担当
基礎化学品事業本部長
(現常務執行役員 基礎化学品事業本部副本部長、同本部企画開発・
ライセンス部長)

みな こし よし ゆき
船 越 良 幸

専務取締役
生産・技術本部担当
生産・技術本部長
(現常務執行役員 生産・技術本部副本部長)

ほら ゆき お
原 幸 雄

常務取締役
機能材料事業本部担当
機能材料事業本部長
(現常務執行役員 機能材料事業本部副本部長)

おお むら やす じ
大 村 康 二

常務取締役
経営企画室、支店、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Chemicals
Europe GmbH、Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd. 及び Mitsui
Chemicals (Shanghai) Co., Ltd. 担当
中国総代表、経営企画室長、同室経営企画部長
(現常務執行役員 経営企画室経営企画部長)

いさ やま しげる
諫 山 滋

取締役
機能材料事業本部副本部長、同本部企画開発部長
(現執行役員 機能材料事業本部企画開発部長)

ふじ た てる のり
藤 田 照 典

取締役
研究本部副本部長、同本部触媒科学研究所長
(現執行役員 研究本部触媒科学研究所長)

② 退任予定取締役

なか にし ひろ ゆき
中 西 宏 幸

現会長
(退任後：相談役)

しの はら よし ゆき
篠 原 善 之
現専務取締役
生産・技術本部担当
生産・技術本部長
(退任後：参与)

さ の けい いち
佐 野 景 一
現専務取締役
基礎化学品事業本部担当
基礎化学品事業本部長

かじ うら ひろ かず
梶 浦 博 一
現専務取締役
機能材料事業本部担当
機能材料事業本部長
(退任後：特別参与)

③ 役付取締役昇任予定者

ふじ よし けん じ
藤 吉 建 二
代表取締役会長
(現代表取締役社長)

た なか とし かず
田 中 稔 一
代表取締役社長
(現代表取締役副社長 社長補佐、経営企画室、内部統制推進室、支店、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Chemicals Europe GmbH、Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd. 及び Mitsui Chemicals (Shanghai) Co., Ltd. 担当
中国総代表、経営企画室長、内部統制推進室長)

やま ぐち あき ひろ
山 口 彰 宏
代表取締役副社長
社長補佐、研究本部及び内部統制推進室担当
研究本部長、内部統制推進室長
(現専務取締役 研究本部担当
研究本部長)

さ の こう いち
佐 野 鋤 一
代表取締役副社長
社長補佐、S C M室及びI R・財務部担当
S C M室長
(現常務取締役 S C M室及びI R・財務部担当
S C M室長)

すず き き いち
鈴 木 基 市
専務取締役
先端化学品事業本部担当
先端化学品事業本部長
(現常務取締役 先端化学品事業本部担当
先端化学品事業本部長)

とく まる ひろし
得 丸 洋
専務取締役
社会・環境本部及びC S R委員会担当
社会・環境本部長
(現常務取締役 社会・環境本部及びC S R委員会担当
社会・環境本部長)